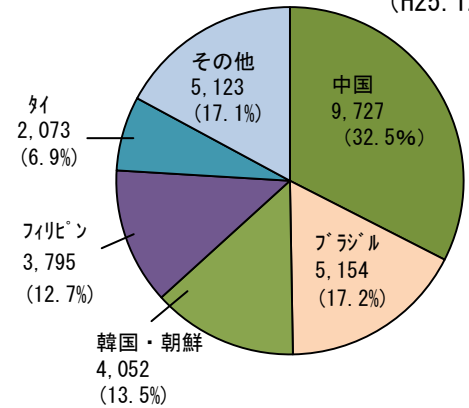


多文化共生推進事業について

国際課

【外国籍県民数】 29,924人
(H25.12)



1 目的

外国籍県民の定住化が進む中、言葉や文化の違い等から生じる生活上の様々な課題に対応し、国、市町村、関係団体等との連携強化を図りながら、国籍等の違いを越えて誰もが安心して、支え合いながら地域の一員として暮らす多文化共生社会づくりを推進する。

2 事業内容

| 区 分 | | 内 容 |
|---------------------|----------|---|
| コミュニケーション支援 | 相談 | <ul style="list-style-type: none"> 母国語相談窓口の設置(多文化共生くらしのサポーター4名) 法律相談会の開催(2回) 母国語相談員の研修会の開催(1回) |
| | 情報提供等 | <ul style="list-style-type: none"> 多言語による行政情報等の提供(携帯サイト、HP、情報誌) |
| 生活支援 | 教育 | <ul style="list-style-type: none"> 母国語教室への就学支援等を行う「サンタ・プロジェクト」の推進 |
| キーパーソン育成による共生の地域づくり | | 外国籍県民の助け合い活動や文化交流活動等を担う人材を育成し、活動を支援する。 |
| | 防災 | <ul style="list-style-type: none"> 防災リーダー養成講座の開催 防災訓練の実施、防災カードの作成 |
| | 新日本語学習支援 | <ul style="list-style-type: none"> バイリンガル指導者を育成し、日本語学習を支援するとともに子育て等で必要になる制度や知識を周知する。 日本語教育を中心に県内の多文化共生施策の推進方針を策定する。 |
| | ボランティア | <ul style="list-style-type: none"> 外国籍県民と行政とのパイプ役となるボランティアを「地域共生コミュニケーション」として委嘱し、外国籍県民の地域活動を支援 |
| 推進体制の整備 | | <ul style="list-style-type: none"> 県、市町村、団体等の関係機関による連絡会議の開催 日系人の多い7県1市による国への提言活動等の実施 |

3 事業効果

- 母国語による相談や情報提供などにより、外国籍県民が円滑に行政サービスを受け、安心して生活することができる。
- 日本語学習や防災に関わるキーパーソンを育成し連携支援を行うことにより、外国籍県民が主体となった課題解決等の活動が促進される。
【しあわせ信州創造プラン 第5編 第2章 2 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現 行政と連携して地域で助け合い活動等を行う外国籍県民の団体数(26年度目標:2団体)】
- 多文化共生施策の推進指針を策定することにより、市町村、NPO等が行っている多文化共生のための取組を支援できる。

4 予算要求額(案)

15,303千円(国庫支出金 国委 2,368千円 諸収入 1,137千円 一般財源 11,798千円)